

2019年度 独創的研究助成費 実績報告書

2020年3月23日

報告者	学科名	看護学科	職名	助教	氏名	井上かおり
研究課題	非がん高齢患者に対する看護師による緩和ケア実践への関連要因の検討					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	井上 かおり	看護学科・助教	老年看護	調査実施・分析・考察・成果発表・総括	
	分担	實金 栄	看護学科・准教授	老年看護	分析・考察・成果発表	
研究実績の概要	<p>【研究目的】 本研究は、非がん高齢患者に適用可能な緩和ケア指針開発のための基礎資料を得ることをねらいに、非がん高齢患者に対する看護師による緩和ケアの実践状況と関連要因を明らかにすることを目的に実施した。</p> <p>【研究方法】 A 県内の調査協力に同意の得られた35施設の医療療養病棟に勤務する看護師510人を対象に自記式質問紙調査を実施し、420人から回収した。そのうち無回答等を除く406人を分析対象とした（有効回答率79.6%）。</p> <p>調査項目は、基本的属性、個人の経験（緩和ケア病棟勤務の経験・緩和ケアに関する研修受講経験・デス・カンファレンス実施状況・死別経験および死別経験の深慮）、緩和ケアの認識、エンド・オブ・ライフケア態度（以降EOL ケア態度）、緩和ケア実践および実践に伴う困難感等であった。</p> <p>分析は、単純集計および緩和ケア実践への関連要因の検討として、①緩和ケア実践合計得点と、看護師経験年数、EOL ケア態度合計得点および下位因子得点の関係について、それぞれ Spearman 順位相関係数を算出、②緩和ケア病棟勤務経験の有無、緩和ケアに関する研修受講の有無、死別経験および死別経験の深慮の有無、緩和ケアの認識の有無による緩和ケア実践合計得点の差について、それぞれ Man-Whitney U 検定、③デス・カンファレンスの開催状況による緩和ケア実践合計得点の差について、Kruskal-Wallis 検定、を実施した。なお、調査は本学倫理審査委員会の承認を得た後に実施した。</p>					

※ 次ページに続く

研究実績
の概要

【結果】

1) 緩和ケア実践および実践に伴う困難感

緩和ケア実践では、7項目中5項目において6割以上の者が「行っている」「いつも行っている」と回答した(図1)。実践に伴う困難感については、全ての項目において約9割の者が困難であると回答していた。実践頻度が低く困難感が高い項目は、「6) 他職種と治療方針について話し合う機会を自ら作る。」、「7) 他職種との話し合いにおいて、方針が導き出されるよう意見調整する。」といった、「他職種との協働」を上位概念とする項目であった。

2) 緩和ケア実践への関連要因

緩和ケア病棟勤務経験の有無、緩和ケアに関する研修受講の有無、死別経験および死別経験の深慮の有無、緩和ケア認識の有無、デス・カンファレンス開催状況による緩和ケア実践合計得点の差について、検定を行ったところ、有意であった項目は、研修受講の有無、緩和ケア認識の有無、デス・カンファレンス開催状況であった。また、緩和ケア実践合計得点と、EOL ケア態度合計得点および下位因子得点の関係について相関係数を算出したところ、緩和ケア実践合計得点と EOL ケア態度合計得点および下位因子得点には、中程度の正の相関がみられた。EOL ケア態度の下位因子に着目すると、「EOL ケアを多職種と連携して行う自信」が最も相関が高かった。

図1 緩和ケア実践



【考察】

緩和ケア実践には、緩和ケアや EOL ケアに関する研修受講、緩和ケアの認識、デス・カンファレンスの実施が関連していることが示唆された。したがって、緩和ケア実践を高めるために、より多くの看護師が緩和ケアに関する研修を受講できるよう支援することや、日々の看護実践の振り返りの場を設けることが有効であると考えられた。また、緩和ケア実践と EOL ケア態度の下位因子である「EOL ケアを多職種と連携して行う自信」の相関が高かったことから、多職種連携の強化が緩和ケア実践の向上に繋がると考えられる。

本研究は、日本看護研究学会第46回学術集会(2020)、日本エンドオブライフケア学会第4回学術集会(2020)において発表予定である。